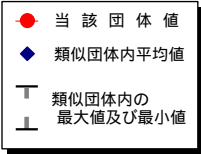
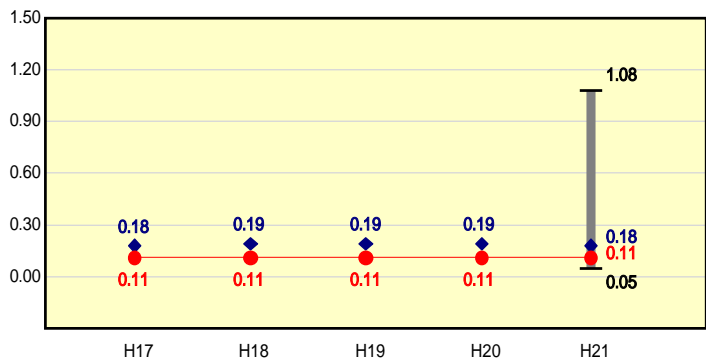


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

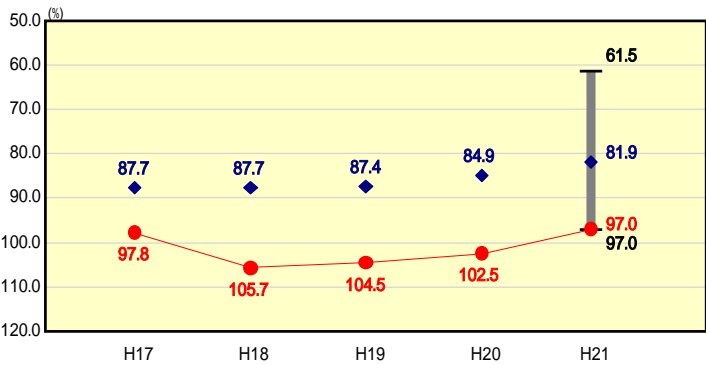
財政力指数 [0.11]



類似団体内順位
107/123
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

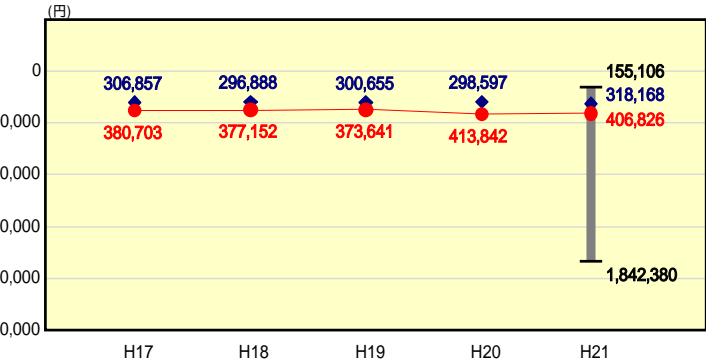
経常収支比率 [97.0%]



類似団体内順位
123/123
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4

人件費・物件費等の状況

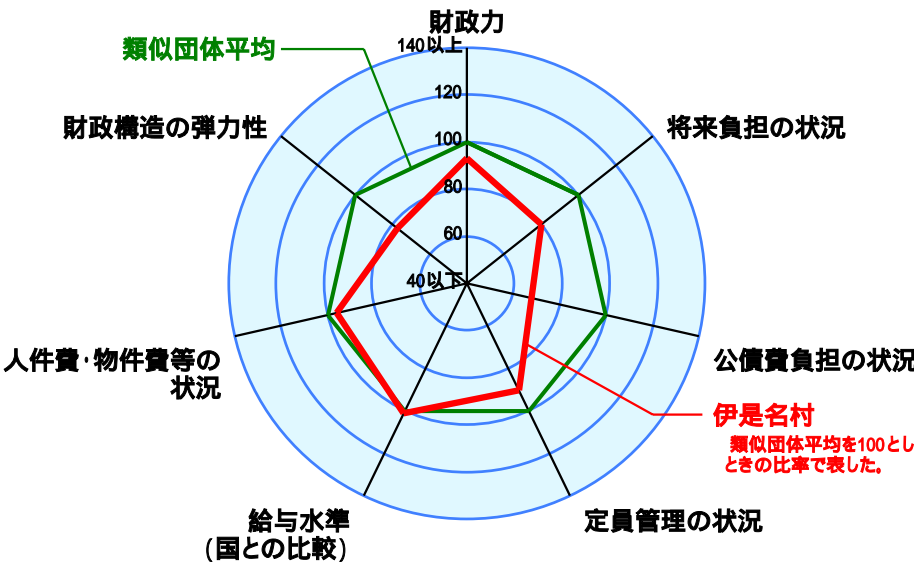
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[406,826 円]



類似団体内順位
90/123
全国市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

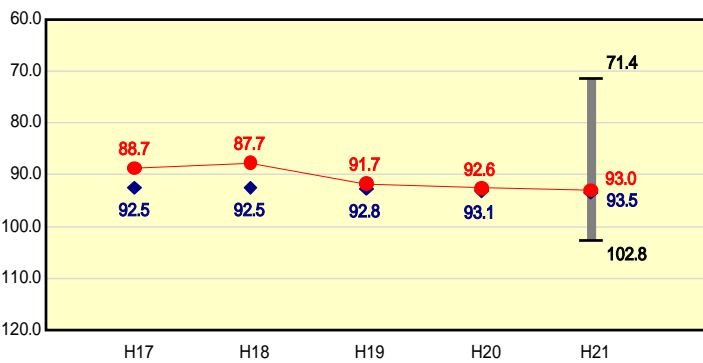
人口	1,642	人(H22.3.31現在)
面積	15.42	km ²
標準財政規模	1,320,200	千円
歳入総額	2,461,072	千円
歳出総額	2,327,692	千円
実質収支	120,710	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [93.0]

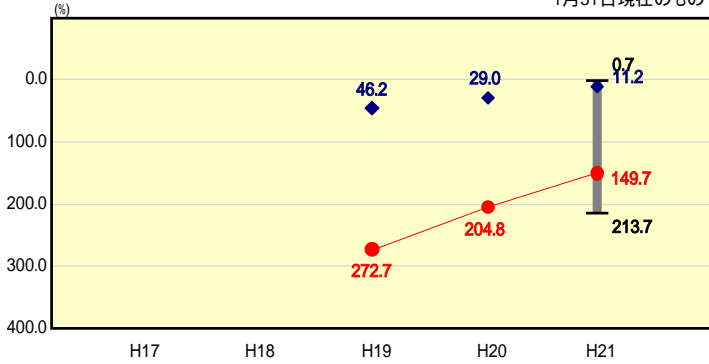


類似団体内順位
52/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [149.7%]

グラフ内数値は
1月31日現在のもの

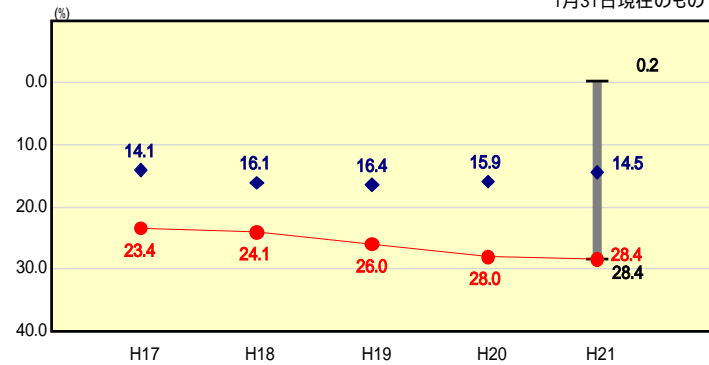


類似団体内順位
120/123
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [28.4%]

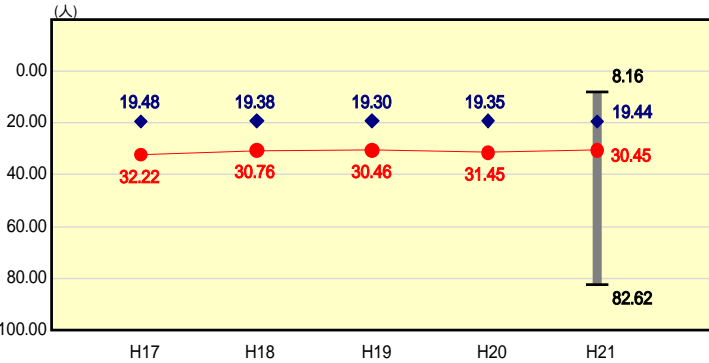
グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
123/123
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [30.45 人]



類似団体内順位
105/123
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数：人口減少や全国平均を上回る高齢化率(21年末28.4%)に加え、村内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている状況である。財政健全化計画や集中改革プランに沿った施策の重点化に努め、財政健全化を図る。

経常収支比率：類似団体内ワースト。歳出総額は減少しているものの、人件費及び公債費等義務的経費の支出が依然高く、県平均を大きく上回っている。引き続き財政健全化計画や集中改革プランに沿った財政運営を図る。退職者(H21一人)分の新規採用を抑制し義務的経費の削減に努め類似団体平均値を目指す。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、職員の年齢構成に偏りがあるため人件費が高くなっている。

ラスパイレス指数：財政健全化計画や集中改革プランによる管理職手当の全額カット、期末勤勉手当9%カットにより類似団体平均を若干下回っている。引き続き職員手当等のカットを継続実施して人件費抑制に努める。

将来負担比率：過去の大型起債により類似団体平均値を大きく上回っている。繰上償還の実施、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額により、財政健全化計画の比率(191.0)より改善している。しかしながら、依然として県平均は上回っており、今後も公債費等の義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率：類似団体内ワースト。過去の普通建設事業費に係る起債の償還により高い数値で推移しており、前年度に比べ1.0%悪化している。集中改革プランや財政健全化計画により、実質公債費比率は平成21度をピークに減少に転ずるものと見込まれており、2年後の平成23年度の実質公債費比率は現在の28.4%から4.0%以上低下の24.0%を見込んでいる。

人口千人当たり職員数：平成16年～平成21年度までに7人の削減をおこなってきたものの、依然として類似団体と比較すると突出している。平成16年～平成21年度までの期間、1人の新規職員の採用にとどめたものの、数値が改善しないのは、人口減少(H16.3 1,890人、H22.3 1,642人)が要因であり、今後も財政健全化計画や集中改革プランに沿った定員管理の適正化に努める。